



業種別にみた信用金庫と銀行の資金繰り支援

—ともに飲食店や宿泊業で急増、銀行は大手製造業向けが大きく寄与—

井上 有弘

ポイント

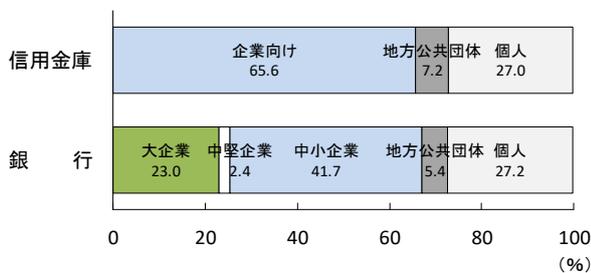
- 日本銀行が公表した「貸出先別貸出金(2020年6月)」によると、信用金庫と銀行の企業向け貸出の構成比は7割弱と同程度だが、銀行では大企業向けが全体の2割以上を占めている。
- 企業向け資金繰り資金の伸びをみると、信用金庫、銀行とも大きく残高を伸ばしている。6月末の企業向け運転資金の前年同月比増減率は、信用金庫が14.3%増、銀行が10.3%増となった。銀行は、大企業向けが同14.9%増と大きく伸びた一方、中小企業向けは同6.9%増となっている。
- 業種別にみると、信用金庫、銀行とも、個人向けサービスである飲食店や宿泊業で急増した。また、製造業は、信用金庫、銀行とも寄与率が高いが、銀行では自動車など大手製造業向けの寄与が多くを占めた。

1. 信用金庫・銀行とも貸出が急増

日本銀行が8月13日に公表した「貸出先別貸出金(2020年6月)」にもとづき、信用金庫と銀行(国内銀行・銀行勘定)の貸出動向を確認した。この統計は、四半期毎であるため、4～5月の緊急事態宣言など経済活動が大きく制約された影響を反映したデータとなる。

貸出金全体の残高は、信用金庫が6月末に約75.1兆円、前年同月比5.1%増、銀行が約533.4兆円、同6.1%増となった。貸出先別の構成比をみると、企業向け貸出の構成比は7割弱と同程度だが、銀行では大企業向け貸出が貸出全体の2割以上を占めている(図表1)。

(図表1) 信用金庫と銀行の貸出金構成比
(2020年6月末)

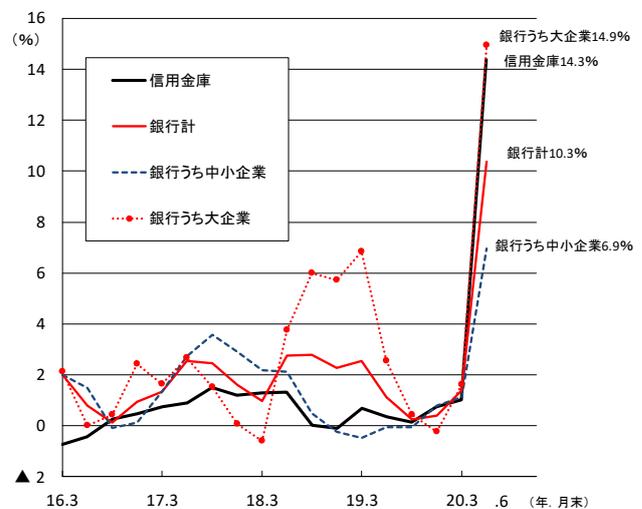


- (備考) 1. 日本銀行資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 企業規模別区分は、例えば、大企業は資本金10億円以上かつ常用従業員300人超(業種別の要件あり)の法人詳細は日本銀行HP参照
(<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exyo.htm>)

2. 銀行は大企業向けが牽引

新型コロナウイルス感染拡大に伴い急増している企業向け資金繰り資金(運転資金)の伸びをみると、信用金庫、銀行とも大きく残高を伸ばしている(図表2)。6月末の企業向け資金繰り資金の前年同月比増減率は、信用金庫が14.3%増、銀行が同10.3%増となった。銀行について企業規模別にみると、大企業向けが同14.9%増と大きく伸びた一方、中小企業向けは同6.9%増となっている。

(図表2) 信用金庫と銀行の資金繰り資金増減率
(企業向け運転資金の前年同月比)



(備考) 日本銀行資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 業種別にみた増減率

信用金庫と銀行の資金繰り資金(運転資金)の動向を主な業種についてみる(図表3)。

6月末の前年同月比増減率をみると、主要な業種で最も増減率が高かったのは、信用金庫、銀行とも飲食業であった。ともに残高構成比は低いものの、信用金庫は同72.2%増、銀行は同50.5%増と、他業種と比較しても際立って高い伸びとなった。外出自粛による来店客の急減、営業自粛要請のため、早い時期から売上が急減した店舗が多かったためと考えられる。

次に増減率が高い業種は、信用金庫では「生活関連サービス業、娯楽業」で同30.5%増、銀行では宿泊業で同25.0%増であった。「生活関連サービス業、娯楽業」は、理容・美容業、旅行業など個人を対象としたサービス、フィットネスクラブなどスポーツ施設・パチンコホール・カラオケボックス・映画館などの娯楽業からなる。同業種は、銀行でも同22.2%増と業種別で4番目に高い増減率となった。宿泊業は、インバウンド需要の急減に次いで、国内でも外出自粛要請などから旅行、ビジネス需要が大きく落ち込んだためである。宿泊業は、信用金庫でも同27.1%増と業種別で3番目の高さとなった。

4. 業種別にみた寄与率

企業向け運転資金について、増加額全体に対する業種別増加額の割合である寄与率をみる(図表3)。

信用金庫では、建設業(20.0%)、製造業(12.6%)、小売業(10.1%)、飲食業(9.2%)、その他のサービス(9.2%)の順で高くなっている。

銀行で最も寄与率が高かったのは、製造業(50.6%)で、増加額の約半分が製造業向けであった。なかでも大企業向けの寄与率(37.1%)が高く、内訳業種では輸送用機械の寄与が大き。また、銀行の大企業向けでは、リース業を含む物品賃貸業(9.4%)も高い寄与率を示した。

資金繰り資金の動向を業種別にみると、信用金庫、銀行とも、個人向けサービスである飲食店や宿泊業で急増した。また、製造業は、信用金庫、銀行とも寄与率が高いが、銀行では自動車など大手製造業向けが多くを占めた。

以上

※「信用金庫業種別貸出金(地区・道府県別)」を信用金庫に還元しております。併せてご活用ください。

(図表3) 信用金庫と銀行の業種別資金繰り資金の動向(残高増減率・構成比、増加額に対する寄与率)

(単位:%)

	信用金庫			銀行									
	増減率	構成比	寄与率	増減率	構成比	寄与率	うち中小企業			うち大企業			
							増減率	構成比	寄与率	増減率	構成比	寄与率	
製造業	9.0	19.6	12.6	23.0	22.7	50.6	12.1	10.8	12.9	34.0	11.3	37.1	
農業、林業	7.5	0.3	0.1	1.6	0.2	0.0	2.4	0.2	0.0	△ 15.2	0.0	0.0	
漁業	△ 0.4	0.1	0.0	1.8	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	△ 16.0	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7	0.1	0.0	3.1	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	4.0	0.1	0.0	
建設業	17.5	17.0	20.0	11.5	4.1	4.3	9.0	3.2	2.6	21.4	0.8	1.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	12.8	0.1	0.1	△ 3.3	2.6	△ 0.9	35.7	0.3	1.0	△ 7.9	2.2	△ 1.9	
情報通信業	25.5	0.9	1.6	2.3	2.6	0.6	0.7	1.0	0.0	1.8	1.5	0.2	
運輸業、郵便業	17.9	4.0	5.0	12.2	4.6	5.6	4.0	2.2	0.9	20.6	2.2	4.6	
卸売業	11.4	9.9	8.0	6.0	10.5	6.1	2.0	6.0	1.1	13.6	3.9	5.0	
小売業	18.2	7.9	10.1	10.7	5.7	5.9	16.6	2.9	4.5	9.6	1.6	1.5	
金融業、保険業	4.8	9.4	3.1	△ 3.1	17.8	△ 5.5	△ 5.4	8.9	△ 4.8	△ 0.8	8.8	△ 0.7	
不動産業	8.5	13.3	7.9	7.5	11.2	8.0	5.6	8.2	4.5	12.4	2.9	3.4	
物品賃貸業	6.1	0.9	0.4	17.5	6.3	10.0	4.2	1.2	0.4	22.6	4.8	9.4	
学術研究、専門・技術サービス業	24.5	1.3	2.1	16.8	0.9	1.4	18.3	0.7	1.1	18.5	0.1	0.2	
宿泊業	27.1	0.8	1.6	25.0	0.4	1.0	20.2	0.2	0.5	41.9	0.0	0.2	
飲食業	72.2	1.9	9.2	50.5	0.7	3.5	54.3	0.4	2.2	57.0	0.1	1.0	
生活関連サービス業、娯楽業	30.5	2.3	5.1	22.2	0.9	2.2	19.6	0.6	1.2	30.6	0.1	0.5	
教育、学習支援業	25.3	0.4	0.7	△ 6.4	0.3	△ 0.2	11.2	0.1	0.1	△ 34.5	0.0	△ 0.5	
医療・福祉	10.0	3.1	2.3	8.6	1.7	1.4	9.3	1.2	1.1	10.3	0.1	0.1	
その他のサービス	23.7	5.6	9.2	16.1	2.6	4.0	16.1	2.0	3.0	17.2	0.3	0.6	
企業向け運転資金計	14.3	100.0	100.0	10.3	100.0	100.0	6.9	52.8	35.5	14.9	43.1	62.0	

- (備考) 1. 日本銀行資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 増減率と寄与率の網掛けは、各項目の上位3業種
 3. 増減率・寄与率は20年6月末の前年同月比、構成比は20年3月末(いずれも億円単位で算出)
 4. 銀行のうち中堅企業向け貸出は、構成比が小さいため記載していない。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。